

第2号議案

「第11回中学校数学授業づくり研究会」の後援名義の使用について

上記の議案を提出する。

令和8年1月15日

提 出 者 文京区教育委員会

教 育 長 丹羽 恵玲奈

別記様式第1号 (第6条関係)

文京区教育委員会 共催・後援 名義使用申請書

令和7年11月12日

文京区教育委員会 殿

申請者 (申請団体) 公益社団法人日本数学教育学会

住所 (所在地) 東京都豊島区目白4-23-15

代表者名 (ふりがな) しみずよしのり

清水 美憲

代表者連絡先 松本 恵里

(事務担当者) TEL:03-5988-9872

e-mail: office2@sme.or.jp

下記事業を実施するに当たり、文京区教育委員会 共催・後援名義を使用したく、申請します。

記

事業名	第11回中学校数学授業づくり研究会
共催又は後援名義等の使用を必要とする理由	後援をいただくことで、文京区内区立学校教員の参加がしやすくなり、本研究会で得られた知見をもとに勤務校における区内児童・生徒への指導改善の一端につながることが期待される。
実施期間	令和8年3月14日(土) (1 日間)
実施場所	筑波大学附属中学校
事業内容	目的 ※ 授業づくり研究会は、全国の児童生徒を視野に入れ、より良い授業を求め、よい授業をどう作るかを中核に据えて、全国型の授業研究を目指している。多くの教員に参加していただくことで、学会としてこれからのよりよい授業づくりについて提案し、参会者とともに考える機会を持つことがこの会の大きな目的である。
	内容 対面とオンラインによる授業公開および協議会、講演会
	対象者 教員・教育学専攻の学生 (参加予定人員 200人)
	参加費 日数教会員 2,000円 (一般 3,000円) 学生会員 無料 (一般学生2,000円)
他団体の共催、後援等 (申請中、承認済の別)	東京都教育委員会 (後援申請中)、筑波大学 (後援申請中)
備考	
申請書類一式は、教育委員会会議資料として、HP等で公開いたします。 公開することに <u>同意する</u> ・ 同意しない	

※「目的」は、教育委員会が後援するに当たり、「区立幼・小・中の児童・生徒にとって、どのようなメリットがあるのか」という視点で記載してください。

第 11 回 中学校数学授業づくり研究会(1 次案内)

～データの活用領域における数学的活動の充実を目指して～

主催 日本数学教育学会

後援 筑波大学 (予定)

東京都教育委員会 (予定)

文京区教育委員会 (予定)

1. 日 時 2026 年 3 月 14 日 (土) 9:50～17:00

2. 内 容 対面とオンラインによる授業公開および協議会、講演会

※学会員の方は 1 月、2 月にオンラインで行う指導案検討の様子を、本授業研究会への申し込みの有無にかかわらず、リアルタイムで視聴できるようにする予定です(指導案検討には参加できません)。検討会への参加方法や URL 等の詳細については、1 月になってからお知らせします。

3. 会 場 筑波大学附属中学校

住所：東京都文京区大塚 1-9-1

HP：<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~setachu/index.html>

<アクセス>

東京メトロ有楽町線 護国寺駅 (5 番出口) から徒歩 8 分

東京メトロ丸ノ内線 茗荷谷駅から徒歩 10 分

4. 日 程

時 間	内 容
9:30～ 9:50	受付 (オンライン参加の方は接続確認)
9:50～10:00	開会の挨拶等
10:05～10:55	公開授業① 学級：筑波附属中学校 1 年生 授業者：柴田義之 (沖縄県教育庁)
11:05～11:55	協議会① (授業改善を目指して)
11:55～13:35	昼休み
13:40～14:30	公開授業② 学級：筑波大学附属中学校 1 年生 授業者：近藤俊男 (筑波大学附属中学校)
14:40～15:40	協議会②
15:50～17:00	講演：小口祐一先生 (茨城大学教授) 演題：「シミュレーションを利用した統計的推論の授業づくり」
17:00	閉会の挨拶等

※公開授業①授業者を永木龍也 (埼玉県川口市立東中学校) に変更する場合があります

5. 参加費 本学会ホームページから 3 月 2 日 (月) までに事前申し込みをお願いします。

当日申し込みは受け付けません。(下記金額には消費税が含まれています。)

日数教会員 2,000 円 (一 般 3,000 円)	学生会員 無料 (一般学生 2,000 円)
-----------------------------	------------------------

※オンライン参加の場合も参加費は同額です。

※当日は会員証または QR コードが記載された参加証を必ずご持参ください。

※当日の受付では、学生の方は学生証をご提示ください。また、日数教会員 (学生会員を含む) の方は会員証を提示の上、QR コードを提示してください。

6. 留意事項

(1) 駐車場はございませんので、当日は公共交通機関をご利用ください。

(2) 参加申込みは日本数学教育学会ホームページ (<http://www.sme.or.jp/>) からお願いします。

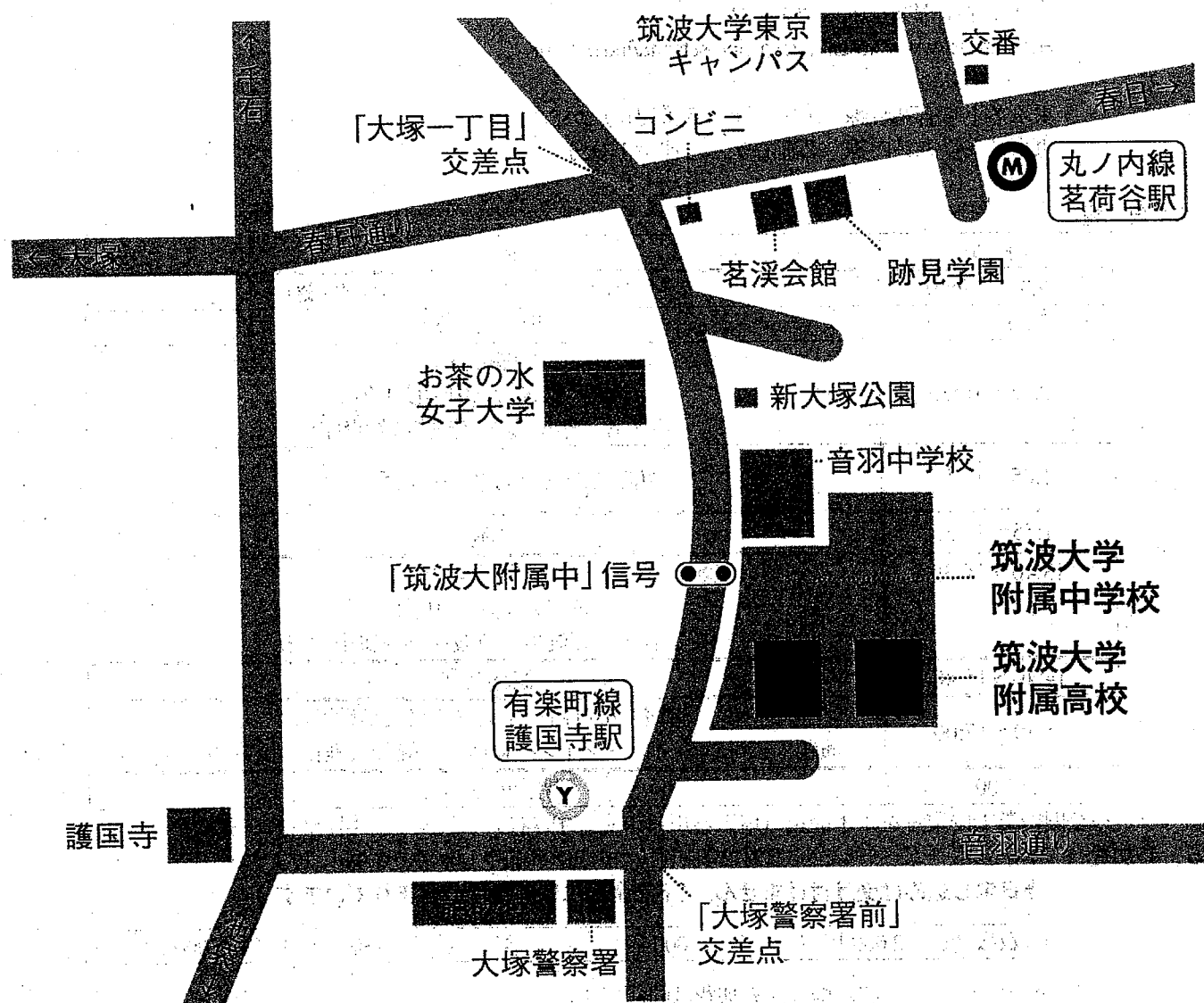
(3) オンライン参加でお申込みいただいた方にはビデオ会議参加のための URL 等をお知らせします。新たに Zoom アカウントを取得していただく必要はありませんが、ビデオ会議に必要な機材およびインターネットへの接続

については、各自でご準備をお願いします。また、Zoom の基本操作についてはインターネット上の解説情報等を各自でご参照ください。

- (4) オンライン参加の方に向けて、固定カメラでの授業動画、協議会動画及び、講演会の動画をリアルタイムで配信する予定です。
- (5) 授業、協議会、講演等の録画や録音、画面を撮影することなどはお控えください。
- (6) 昼食は各自でご用意ください。学校周辺にはコンビニはありますが、飲食店は多くありません。
- (7) 会場校への問い合わせのお電話はしないようにしてください。
- (8) 感染症の感染拡大や自然災害などにより実施できなかった場合にも、参加費は返却できないことをご理解いただいた上で参加申し込みをしてください。

※感染症の感染拡大等の状況により、開催について変更することもあります。変更がある際には、学会ホームページにてお知らせいたします。

- (9) 障がい等の理由で、当日、お手伝い等が必要な方は、参加申し込みフォームに配慮事項をご記入いただき、事務局までご遠慮なくご連絡ください。



事業予算書

事業名 第11回中学校数学授業づくり研究会

団体名 公益社団法人日本数学教育学会

収 入				単位：円	支 出		単位：円
会員	¥2,000	100名	200,000		旅費		50,000
一般（非会員）	¥3,000	50名	150,000		借料・損料		70,000
学生会員	¥0	20名	0		資料費		60,000
学生（非会員）	¥2,000	10名	20,000		通信運搬費		20,000
広告費	¥11,000	7社	77,000		会議費		45,000
					予備費		53,000
					システム構築費		149,000
計				447,000	計		447,000

2025 年11月12日

(備 考)

公益社団法人 日本数学教育学会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人日本数学教育学会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都豊島区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は数学教育に関する学理及びその応用についての研究の発表及び連絡、知識の交換、情報の提供等を行う場となることによって、幼稚園・小学校、中学校、高等学校、及び大学等の数学教育に関する研究の進歩普及を図り、もってわが国の学術の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 数学教育に関する研究、調査
 - (2) 雑誌の刊行
 - (3) 書籍の出版企画、編集
 - (4) 講習会、講演会及び研究会等の開催
 - (5) 国内外の数学教育研究団体との交流
 - (6) その他、この法人の目的を達成するに必要と認められる事業
- 2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。

第3章 社員(会員)及び会費

(法人の構成員)

第5条 この法人に、次の会員を置く。

- (1) 正会員 本会の趣旨に賛同し、所定の会費を納入した個人
 - (2) 準会員 本会の趣旨に賛同し、所定の会費を納入した満30歳未満または満60歳以上の個人
 - (3) 学生会員 本会の趣旨に賛同し、当法人の正会員又は代表理事のうち1名の推薦を受けて所定の会費を納入した正規の学生(大学院生、学部学生、短期大学生)であり、常勤の職に就いておらず、聴講生、研究生および科目履修生ではない個人
 - (4) 海外会員 海外に在住する者で本会の趣旨に賛同し、所定の会費を納入した個人
 - (5) 団体会員 本会の趣旨に賛同し、所定の会費を納入した団体
 - (6) 名誉会長 本会の代表理事であった者のうちから、社員総会の議決により推戴する個人
 - (7) 名誉顧問 代表理事の諮問に応じる者で、社員総会の議決により推戴した個人
 - (8) 名誉会員 本会の功労者で、社員総会の議決により推挙した個人
 - (9) 賛助会員 本会に協力を申し入れ、理事会がその入会を承認した地方数学教育研究団体
- 2 この法人の社員は、概ね正会員50人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という)の社員とする(端数の取扱いについては理事会で定める)。
- 3 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。

- 4 代議員は、正会員の中から選ばれることを要する。正会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 5 第3項の代議員選挙において、立候補者は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。
- 6 第3項の代議員選挙は、2年に1度、2月に実施することとし、代議員の任期は、選任の2年後に実施する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴えを提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。当該代議員は、役員の選任及び解任並びに定款変更についての議決権を有しないこととする。
- 7 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くときは定員数までの補欠の代議員を選定することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。
- 8 正会員は、法人法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同様に当法人に対して行使することができる。
- (1) 法人法第14条第2項の権利（定款の閲覧等）及び規程の閲覧等
 - (2) 法人法第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
 - (3) 法人法第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
 - (4) 法人法第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）
 - (5) 法人法第51条第4項及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
 - (6) 法人法第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）
 - (7) 法人法第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）
 - (8) 法人法第246条第3項、第250条第3項及び第256条第3項の権利（合併契約等の閲覧等）
- 9 理事及び監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法人法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ、免除することができない。

（会員の資格の取得）

第6条 この法人の会員になろうとする者は、理事会が定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

（経費の負担）

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、正会員、準会員、学生会員、団体会員になった時及び毎年、正会員、準会員、学生会員、海外会員、団体会員は、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

ただし、名誉会長、名誉顧問、名誉会員、賛助会員は会費の支払い義務を免除とする。

（任意退社）

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

（除名）

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

（会員資格の喪失）

第10条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総正会員が同意したとき。

- (3) 当該社員が死亡し、又は解散したとき。
- 2 代議員又は理事が正会員の資格を喪失した時は、当然その地位を失う。

第4章 社員総会

(構成)

第11条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

(権限)

第12条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条 社員総会は、定時社員総会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、専務執行业理事又は常務執行业理事が社員総会を招集する。

(議長及び副議長)

第15条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、他の理事の中から社員総会の議長に当たる。
- 3 議長は社員総会を補佐するため、専務執行业理事又は常務執行业理事の中から2名の副議長を指名することができる。

(議決権)

第16条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決議)

第17条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総社員の半数以上であつて、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

- 3 社員総会に出席できない社員は、予め通知された事項について、書面により議決権を行使することができる。この場合において、前2項の規定の適用については、出席した社員とみなす。

(議事録)

第18条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び副議長は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設置)

第19条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 20名以上25名以内
- (2) 監事 3名以内
- 2 理事のうち1名を代表理事とする。
- 3 代表理事以外の理事のうち10名を業務執行理事とする。
- 4 代表理事を補佐するため、業務執行理事のうち2名を専務執行理事と1名を常務執行理事とする。

(役員の選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。

- 2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 専務執行理事及び常務執行理事は、理事会の決議によって業務執行理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 代表理事及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第24条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(役員の報酬等)

第25条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第6章 理事会

(構成)

第26条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 専務執行理事及び常務執行理事の選定及び解職
- (5) 諸規程の制定及び改廃

(招集)

第28条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、専務執行理事又は常務執行理事が理事会を招集する。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席しその過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(基本財産)

第31条 この法人の基本財産はこの法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

- 2 前項の財産は、社員総会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、処分するときは、あらかじめ理事会及び社員総会の承認を要する。

(事業年度)

第32条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については毎事業年度の開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事の名簿

(3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第35条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第36条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第37条 この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第38条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第39条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の代表理事は 清水 静海、専務執行理事は、藤井 斉亮、池田 文男、常務執行理事は 竹村 精治とする。業務執行理事は、磯田 正美、岩崎 秀樹、大久保 和義、金本 良通、重松 敬一、瀬沼 花子、中村 光一、とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第32条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 4 この定款の施行後最初の代議員は、第5条と同じ方法で予め行う代議員選挙において最初の代議員として選出されたものとする。

この定款は平成25年6月30日、総会承認

この定款は平成26年3月24日、内閣府に提出（公益法人移行）

この定款は平成26年4月1日より施行

この定款は平成26年6月28日、総会承認（法人の目的に幼稚園追加）

この定款は平成27年6月28日、総会承認（会員種別に団体会員追加）

この定款は平成28年6月12日、総会承認（会員種別に海外会員追加）

この定款は平成29年6月11日、総会承認（理事数変更）

この定款は平成30年6月10日、総会承認（準会員の資格を会員から個人へ変更）

この定款は令和3年6月6日、総会承認（理事会の職務に（5）諸規程の制定及び改廃を追加）

この定款は令和6年6月9日、総会承認（準会員変更）

この定款は令和7年6月8日、総会承認（学生会員新設）

令和6年度理事・監事名簿（2024～2026）

令和6年7月8日理事会承認

	役職	会員名	所属	部・委員会	備考
1	会長	清水 美憲	筑波大学人間系		代表理事
2	副会長	中村 光一	東京学芸大学	論究部長	専務執行理事 業務執行理事①
3	副会長	二宮 裕之	埼玉大学教育学部		専務執行理事 業務執行理事②
4	副会長	森田 常次	東京都立多摩科学技術高等学校		常務執行理事 業務執行理事③
5		青山 尚司	筑波大学附属小学校	実践研究推進部副部長 (小学校部会)	
6		池田 敏和	横浜国立大学教育学部	渉外部長	業務執行理事④
7		伊藤 伸也	金沢大学		
8		岡崎 正和	岡山大学学術研究院教育学域	数学教育編集部長	業務執行理事⑤
9		影山 和也	広島大学大学院人間社会科学研究科		
10		小林 徹也	茨城県立竜ヶ崎第一高等学校	実践研究推進部副部長 (高等学校部会)	
11		齋藤 純一	東京都立産業技術高等専門学校	実践研究推進部副部長 (高専・大学部会)	
12		椎名美穂子	畿央大学		
13		清水 紀宏	福岡教育大学	出版部長	業務執行理事⑥
14		菅 達徳	明治大学付属中野中学・高等学校	実践研究推進部副部長 (中学校部会)	
15		諏佐 佳典	大田区立羽田中学校		
16		鈴木 誠	常葉大学		
17		清野 辰彦	東京学芸大学	算数教育編集部長	業務執行理事⑦
18		添田 佳伸	宮崎大学		
19		田仲 誠祐	秋田大学		
20		中川 裕之	東京理科大学	学術情報部長	業務執行理事⑧
21		西村 圭一	東京学芸大学	実践研究推進部長	業務執行理事⑨
22		濱田 伸	稲城市立稲城第二小学校		
23		早川 健	山梨大学		
24		牧下 英世	芝浦工業大学	総務部長	業務執行理事⑩
25		両角 達男	横浜国立大学教育学部		

1		大澤 隆之	学習院初等科		
2		加藤 竜吾	文京学院大学		
3		中野 博之	弘前大学		

回数	開催年度	開催日	開催方法	会場	参加人数	後援団体
1	2015	2016/3/19	対面	東京学芸大学附属世田谷中学校	94	なし
2	2016	2017/3/4	対面	板橋区立高島第二中学校	137	なし
3	2017	2018/3/3	対面	板橋区立高島第二中学校	89	なし
4	2018	2019/1/12	対面	中野区立緑野中学校	250	なし
5	2019	2020/2/8	対面	世田谷区立用賀中学校	187	東京都教育委員会/世田谷区教育委員会/ようがコミュニティークラブ
6	2020	2021/2/27	オンライン		215	東京都教育委員会/世田谷区教育委員会/ようがコミュニティークラブ
7	2021	2022/2/26	オンライン		220	東京都教育委員会/世田谷区教育委員会/釧路市教育委員会/ようがコミュニティークラブ
8	2022	2023/2/25	オンライン		182	東京都教育委員会/世田谷区教育委員会/広島県教育委員会/広島市教育委員会/ようがコミュニティークラブ
9	2023	2024/2/23	オンライン		173	東京都教育委員会/世田谷区教育委員会/玉野市教育委員会/ようがコミュニティークラブ
10	2024	2025/3/22	対面+オンライン	東京学芸大学附属世田谷中学校	184	東京都教育委員会/世田谷区教育委員会
11	2025	2026/3/14	対面+オンライン	筑波大学附属中学校		東京都教育委員会/国立大学法人 筑波大学

令和 7年 11月 12日

確認書

文京区教育委員会 殿

住所（所在地） 東京都豊島区目白4-23-15

申請者（申請団体） 公益社団法人日本数学教育学会

代表者名

清水 美憲



文京区教育委員会 共催・後援名義を申請するに当たり、文京区教育委員会
後援名義等使用承認要綱を遵守し、以下の行為は行いません。

- 1 営利を目的とした行為
(物品の販売、会員の勧誘、営利目的事業の宣伝・チラシ配付等の行為)
- 2 政治的又は宗教的な行為
- 3 その他委員会の教育方針等に反する行為

仮に違反した場合、後援名義等使用承認要綱に基づき、後援名義使用の承認を
取消されることを了解しています。